

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 法 師 人 尚 史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,198,168	9,669,817	34,936,579
経常利益 (千円)	159,567	365,058	1,033,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	85,522	229,319	440,111
四半期包括利益または包括利益 (千円)	29,960	225,711	433,490
純資産額 (千円)	6,068,562	6,609,243	6,445,332
総資産額 (千円)	17,853,059	20,546,272	20,141,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.69	25.97	49.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	32.2	32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続くものの、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の高まりに加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「回転寿司を超える寿司レストランの創造」の基本方針のもと、「『回転しない寿司』の進化と拡大」「人材育成と組織力の強化」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高96億6千9百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益3億5千8百万円（前年同期比58.5%増）、経常利益3億6千5百万円（前年同期比128.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千9百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQSCの強化に取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直すほか、店舗における食材等の在庫管理水準の向上に取り組む、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー等の開発も積極的に行い、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新設店3店舗を出店し、不採算店1店舗を退店したことにより、総店舗数は150店舗となりました。また、改装等につきましては4店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高78億2千4百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益2億3千1百万円（前年同期比526.8%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに派遣指導等を充実し、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港3店舗、中国2店舗、インドネシア2店舗、フィリピン1店舗、オーストラリア1店舗を出店し、また、フランチャイズ先において香港2店舗を退店したことにより、総店舗数は165店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高18億4千5百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益2億3千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,200	88,142	-
単元未満株式	普通株式 14,508	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,142	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	54,200	-	54,200	0.61
計	-	54,200	-	54,200	0.61

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、54,202株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,316	3,759,121
売掛金	621,569	478,988
商品及び製品	466,201	449,911
原材料及び貯蔵品	72,229	90,777
その他	675,579	650,805
貸倒引当金	6,998	5,578
流動資産合計	5,305,897	5,424,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,833	8,524,410
土地	728,824	728,824
リース資産	6,815,271	6,946,108
その他	1,673,915	1,786,269
減価償却累計額	7,889,465	8,051,068
有形固定資産合計	9,698,378	9,934,543
無形固定資産		
のれん	255,092	247,697
その他	232,869	238,333
無形固定資産合計	487,962	486,030
投資その他の資産		
差入保証金	3,294,663	3,371,268
その他	1,355,780	1,331,241
貸倒引当金	921	838
投資その他の資産合計	4,649,522	4,701,671
固定資産合計	14,835,864	15,122,245
資産合計	20,141,761	20,546,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,583,883	1,362,683
1年内返済予定の長期借入金	1,324,532	1,521,145
未払法人税等	272,000	98,000
賞与引当金	206,000	107,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	5,267	10,267
その他	3,144,778	2,970,855
流動負債合計	6,544,021	6,077,511
固定負債		
長期借入金	2,445,703	3,013,348
リース債務	3,944,074	4,088,480
転貸損失引当金	42,870	40,980
資産除去債務	544,373	550,462
その他	175,386	166,247
固定負債合計	7,152,407	7,859,518
負債合計	13,696,429	13,937,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,115,706	4,283,224
自己株式	73,754	73,754
株主資本合計	6,538,151	6,705,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	20
為替換算調整勘定	92,993	96,406
その他の包括利益累計額合計	92,819	96,426
純資産合計	6,445,332	6,609,243
負債純資産合計	20,141,761	20,546,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,198,168	9,669,817
売上原価	3,348,456	3,981,768
売上総利益	4,849,711	5,688,049
販売費及び一般管理費	4,623,387	5,329,239
営業利益	226,323	358,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,744	6,840
受取賃貸料	10,450	10,551
受取手数料	16,138	17,887
その他	4,763	10,892
営業外収益合計	37,097	46,172
営業外費用		
支払利息	27,435	27,642
為替差損	68,823	1,955
賃貸費用	7,527	10,078
その他	67	247
営業外費用合計	103,853	39,923
経常利益	159,567	365,058
特別損失		
固定資産除却損	8,378	12,859
減損損失	-	2,587
賃貸借契約解約損	-	7,024
特別損失合計	8,378	22,470
税金等調整前四半期純利益	151,188	342,587
法人税、住民税及び事業税	40,046	73,124
法人税等調整額	25,619	40,143
法人税等合計	65,666	113,268
四半期純利益	85,522	229,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,522	229,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	85,522	229,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	194
為替換算調整勘定	55,314	3,413
その他の包括利益合計	55,562	3,607
四半期包括利益	29,960	225,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,960	225,711

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	420,746千円	505,871千円
のれんの償却額	- 千円	6,346千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,800	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,640,135	1,558,032	8,198,168	-	8,198,168
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	6,640,135	1,558,032	8,198,168	-	8,198,168
セグメント利益	36,936	246,902	283,839	57,515	226,323

(注)1. セグメント利益の調整額 57,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,824,693	1,845,124	9,669,817	-	9,669,817
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	7,824,693	1,845,124	9,669,817	-	9,669,817
セグメント利益	231,520	231,447	462,967	104,157	358,809

(注)1. セグメント利益の調整額 104,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	85,522	229,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	85,522	229,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,828	8,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、連結子会社(GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.)の株式の全部をJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の海外事業は、直営子会社及びフランチャイズ方式により寿司レストランを展開しており、平成29年6月末現在165店舗出店しておりますが、中期計画におきましては、平成31年3月期までに海外250店舗の目標を掲げております。

譲渡の対象であるGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.は、シンガポールにおいて、「元気寿司」ブランドの店舗4店舗を展開しておりますが、今後、益々出店が加速できる地域と考えております。

今回、譲渡先であるJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDは、当社フランチャイズ契約先として最多の店舗展開を行っているGENKI SUSHI HONG KONG LIMITEDのグループ会社であり、同社グループのネットワークや展開力を鑑み、同社グループにおいて店舗展開をすることが、目標の達成に最適と判断し、譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED

3. 譲渡の時期

平成29年8月下旬(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.
事業内容 寿司レストランの経営
当社との取引内容 当社とライセンス契約を締結しております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 800,000株
譲渡価額 500,000千円
譲渡後の持分比率 - %

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。